

乾汽船(9308)

2025年1月21日

執筆担当者：QUICK 企業価値研究所 前田俊明、園田三保

○会社概要

業績変動の激しい外航海運事業を不動産事業などが支える

海上輸送の運賃市況の変動にさらされ業績の変動が激しい外航海運事業と、業績の安定した倉庫・運送事業と不動産事業の3つの事業セグメントを運営する。ビジネスモデル・収益構造が異なる事業セグメントを組み合わせることにより、経営基盤を支え、競争力の源としている。

外航海運事業はハンディサイズと呼ばれる小型のばら積み船隊による不定期航路事業と船舶貸渡業を行っている。倉庫・運送事業は主に首都圏で内国貨物および輸出入貨物に対応した倉庫、賃貸物流施設や配送サービスを提案し、顧客の多様な物流ニーズに応える倉庫・運送事業を展開している。不動産事業は銀座まで約2キロに位置する隅田川のほとり「勝どき」を地盤とする。賃貸マンションや賃貸オフィスビル、シェア型企業寮などを保有する。

株価・指標

(表示単位未満四捨五入)

株価(25/1/20 終値)	1,647.0 円
昨年来高値(25/1/9)	1,752.0 円
昨年来安値(24/8/5)	910.0 円
連結 PER(25/3 期会社予想)	6.07 倍
連結 PBR(最新実績)	1.20 倍
基準 BPS	1,377.26 円
予想配当利回り(25/3 期会社予想)	6.79 %
1株当たり年間予想配当金	111.89 円
普通株発行済株式数	26,073 千株
普通株時価総額	429 億円

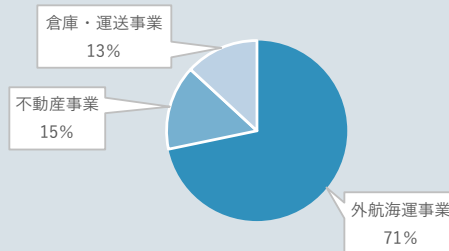
▶ 売上構成 (24/3 期連結、外部顧客への売上高)

外航海運事業 71%、倉庫・運送事業 13%、不動産事業 15%。

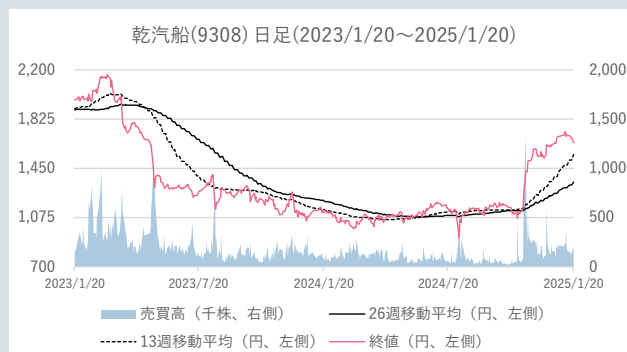
▶ ビジネスモデル、事業戦略等

外航海運事業は日本の輸出入に係わる運送よりも、海外での輸出入が多い。そのため、海外売上高の比率が高いことが同社を含めた外航海運業者の特徴。船を所有する会社をオーナー（船主）、船を運航する会社をオペレーター（運航会社）と呼ぶ。自社保有船を自ら運航するオーナーとオペレーターの両方を兼ねる場合もある。同社はオーナーから船を借りて運航するオペレーターであり、自社で所有する船を自ら運航するオーナー・オペレーターでもある。

売上構成



株価チャート



◇本資料は会社側の資料・見解および事実報道等を要約したものであり、執筆担当者自身の分析・評価および特定の見解を表明したものではありません。
 ◇本ページの図表の個別注記以外の説明および出所は、後掲の<データの説明>にまとめて記載しております。

○業績動向

ドライバルク船の前提条件を見直し、通期の営業利益の計画を減額。純利益は増額

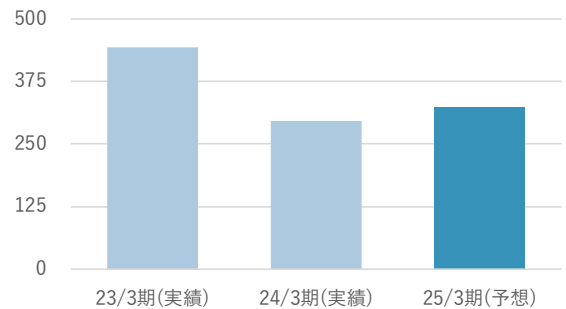
▶実績：上期は12%増収、営業利益が3.3倍

25/3期上期の連結業績は売上高が前年同期比12%増の167億円、営業利益が同3.3倍の28億円。外航海運事業はハンディ船市況が中東情勢の緊迫化やそれに伴う紅海航路の回避などで押し上げられることになり、前期に比べて堅調な市況が続いた。ハンディ船市況が堅調に推移したことから、増収、セグメント損益は黒字に転じた。倉庫・運送事業は連結子会社の引越業における取扱高が減少したことで減収だったが、セグメント利益は増加した。不動産事業は中期経営計画に掲げるプラザ勝どき（1987年12月竣工）の再開発計画に伴い、プラザ勝どきの立ち退き移転の推進により稼働率が低下したことから、減収、セグメント利益は減少した。

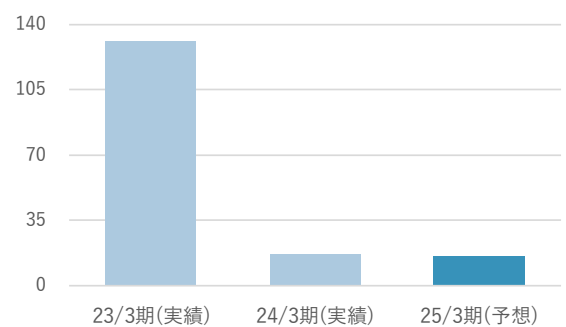
▶業績見通し：通期は10%増収、6%営業減益、特別利益の計上で純利益は5.7倍を見込む

会社側は25/3期通期の連結業績計画を修正、売上高を347億円→323億円（前期比10%増）、営業利益を26億円→16億円（同6%減）に各々減額した。25/3期通期のドライバルク船（ハンディサイズ船）の市況想定を前回の12,358米ドル/日から今回11,755米ドル/日（前回比603米ドル減、5.1%減）に見直した。外航海運事業は前回発表時の市況想定をやや下回るレベルでの推移を見込むことに加え、船舶の譲渡により稼働日数が減少する見通し。倉庫・運送事業と不動産事業は概ね期初想定通りの進捗として小幅修正にとどめた。一方、船舶の譲渡（4隻）により特別利益42億円を計上するとして、純利益は21億円→68億円（同5.7倍）に増額した。

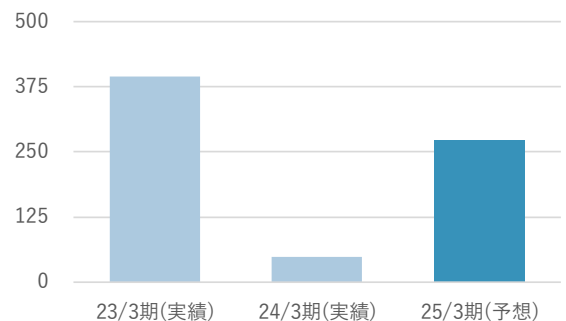
売上高(億円)



営業利益(億円)



EPS(円)



(出所) 会社資料、QUICK Workstation で当研究所作成

業績データ 会計基準：日本基準

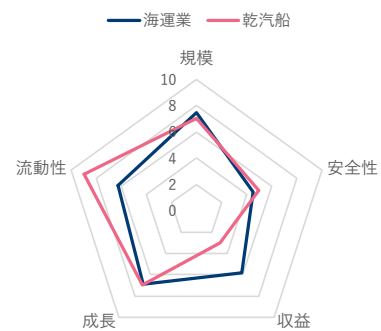
(%は前期比増減率)

決算期	売上高(百万円)		営業利益(百万円)		経常利益(百万円)		純利益(百万円)		EPS(円)
連 23/3 期(実績)	44,267	17.7%	13,067	-2.2%	13,431	-0.9%	9,857	-16.8%	393.71
連 24/3 期(実績)	29,494	-33.4%	1,678	-87.2%	1,917	-85.7%	1,194	-87.9%	47.64
連 25/3 期(予想)	32,326	9.6%	1,573	-6.3%	1,508	-21.3%	6,824	471.1%	271.52

注：予想は会社予想。ただし、予想EPSは会社予想純利益をベースに当研究所で算出している

○沿革、企業分析レーダーチャート

2014年、同一人物を創業者とする旧乾汽船と旧イヌイ倉庫が経営統合。存続会社は旧イヌイ倉庫で、統合後に商号を乾汽船に変更した。旧イヌイ倉庫は、1925年に関東土地（のちのイヌイ倉庫）を設立し、不動産の賃貸借売買を開始。その後、倉庫業や運送業、賃貸マンションや賃貸オフィスビルに事業を広げた。旧乾汽船は、1904年にイタリア籍の中古船を購入して創業、08年に外航海運業として乾合名会社（のちの乾汽船）を設立した。



（出所）QUICKスコア

<データの説明>

- ・株価高安値：表示期間中の株式分割等の影響は調整済み。市場変更があった場合には市場変更後の高安値を表示
 - ・PER（予想）・PBR（実績）：PERは株価収益率、PBRは株価純資産倍率の略。PER（予想）＝株価÷EPS（予想）。PBR（実績）＝株価÷BPS（実績）。“－”（ハイフン）の表示はEPS・BPSがゼロもしくはマイナスの場合、EPS・BPSが非常に少額でPER200倍・PBR20倍を上回る場合、EPSの予想値がない場合、変則決算のためPER（予想）の算出が不適当な場合など
 - ・EPS（予想）・BPS（実績）：EPSは予想1株当たり利益の略で、普通株主に帰属しない配当を控除した予想純利益を用いて算出。“－”（ハイフン）は利益予想がない場合。この算出に用いる株式数はQUICKが日々算出する直近の普通株発行済株式数（自己株式除く）を使用。BPSは直近実績の1株当たり純資産の略で、QUICKが日々算出する1株当たり純資産を使用。株式分割等の影響は遡及修正している
 - ・配当利回り：1株当たり年間予想配当金÷株価。“－”（ハイフン）は配当金予想がない場合、変則決算の場合
 - ・年間予想配当金：株式分割等の権利落ちがあった場合には遡及修正した1株当たり配当金を表示。“－”（ハイフン）は会社予想がない場合、変則決算のため年間配当金としての表示が不適当な場合
 - ・普通株発行済株式数：QUICKが日々算出する直近の普通株発行済株式数（自己株式含む）を表示
 - ・普通株時価総額：株価×上記の普通株発行済株式数
 - ・株価チャート：表示期間中の株式分割等の影響は遡及修正済み。また、市場変更があった場合は新旧両市場の株価を連続的に描画している
 - ・業績データ：会計基準の変更などに伴う過年度決算数値の遡及修正は会社が開示している範囲内で反映している。純利益は親会社株主に帰属する当期純利益。米国会計基準、国際会計基準において非継続事業が発生した場合は、原則として純利益を除き継続事業ベースの数値を表示
 - ・企業分析レーダーチャートは、QUICKスコア（※）より以下の5項目を抽出。規模（企業規模の大きさを表し、スコア値が高いほど企業規模が大きい。構成要素：時価総額、売上高、総資産）、流動性（流動性すなわち売買のしやすさを表し、スコア値が高いほど流動性が高い。同：平均売買代金[25日]、売買回転率）、成長（企業の過去および将来における売上や利益、資産の成長性を表し、スコア値が高いほど成長性が高い。同：売上高成長率[3期平均]、経常利益成長率[3期平均]、総資産成長率[3期平均]、予想売上高伸び率[今期・日経予想]、予想経常利益伸び率[今期・日経予想]）、収益性（企業の収益性や利益率を表し、スコア値が高いほど収益性が高い。同：ROE[自己資本利益率]、ROA[総資産利益率]、売上高経常利益率）、安全性（企業の財務的な安定性を表し、スコア値が高いほど安全性が高い。なお、銀行など金融事業を営む企業は、事業の特性上、自己資本比率が小さく、安全性スコアも低くなる傾向にある。同：自己資本比率）を表示。
- （※）QUICKスコア：国内上場全銘柄を対象に各スコアの構成要素の値を順位付け後、順位（グループ）を点数化したもの。点数は最上位グループを10とし、以降降順に付与。各項目に複数の構成要素が含まれる場合は、その全構成要素のスコア平均値を採用。
- ・売上構成はセグメント等で調整されることがあり、合計が100%とならないことがあります。
 - ・出所：株価・チャート等はQUICKのデータベース。業績データ・予想配当金等は決算短信、有価証券報告書、その他会社開示資料

株式会社QUICKからのお知らせ

本資料は、本資料の対象会社、株式会社QUICKおよび野村インベスター・リレーションズ株式会社の3社間の契約に基づき、株式会社QUICKが作成したものです。

本資料の各ページに注記している通り、株式会社QUICKは、本資料の作成に当たり対象会社からスポンサー料を受領しているため、本資料の執筆者は対象会社から独立した立場にありません。

本資料の執筆者は、対象会社の公表済み事実・情報、並びに一般に入手可能な情報の範囲で、正確性・客観性を重視して本資料を作成しております。

なお、株式会社QUICKは本資料の正確性・客観性を確保する態勢を整備し、対象会社との契約においては、対象会社は事実誤認による記載についてのみ訂正を要求できるよう定めております。

免責事項

- ・本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。株式・債券等の有価証券の投資には、損失が生じるおそれがあります。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断で行っていただきますようお願い致します。
- ・本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて株式会社QUICKの一部門であるQUICK企業価値研究所が作成したものです。同研究所は、同研究所が基にした情報およびそれに基づく同研究所の要約または見解の正確性、完全性、適時性などを保証するものではありません。本資料に記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更される可能性があります。
- ・本資料を参考に投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、株式会社QUICKは、理由の如何を問わず、一切責任を負いません。
- ・本資料に関する著作権を含む一切の権利は、株式会社QUICKまたは情報源に帰属しており、理由の如何を問わず無断での複製、転載、転送、改ざんおよび第三者への再配布等を一切禁止します。

野村インベスター・リレーションズ株式会社からのお知らせ

本資料は、株式会社QUICK、野村証券株式会社、野村インベスター・リレーションズ株式会社が共同で企画し、株式会社QUICKが作成、野村インベスター・リレーションズ株式会社が配信をしています。よって、本資料は、当社が正確かつ完全であることを保証するものではありません。使用するデータおよび表現等の欠落・誤謬等につきましては、当社はその責を負いかねますのでご了承ください。

本資料は、株式等についての参考情報の提供を唯一の目的としております。銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身のご判断でおこなってください。なお、本資料は金融商品取引法に基づく開示資料や外国証券情報ではありません。本資料は提供させていただいたお客様限りでご使用いただきますようお願いいたします。